

広島市地域公共交通利便増進実施計画一部改定（案）の概要

■ 概要

バスや電車事業は、依然として厳しい経営状況が続いている中、昨今の**燃料費・物価高騰が追い討ち**をかけ、さらに**安全運行確保のための車両更新及び車両修繕費等への対応**も必要となっています。また、乗務員や管理者など、**運行に不可欠な人材の安定的な確保は急務**となっており、運行サービスを維持するための処遇改善の継続的実施が必要な状況です。

こうした現状において、コロナ禍の影響に一定の収束が見られるものの、新たな生活様式の定着等により利用者数はコロナ禍前の水準にまで戻らない状況であり、費用増と収入減の双方がより一層経営を圧迫している状況にあります。

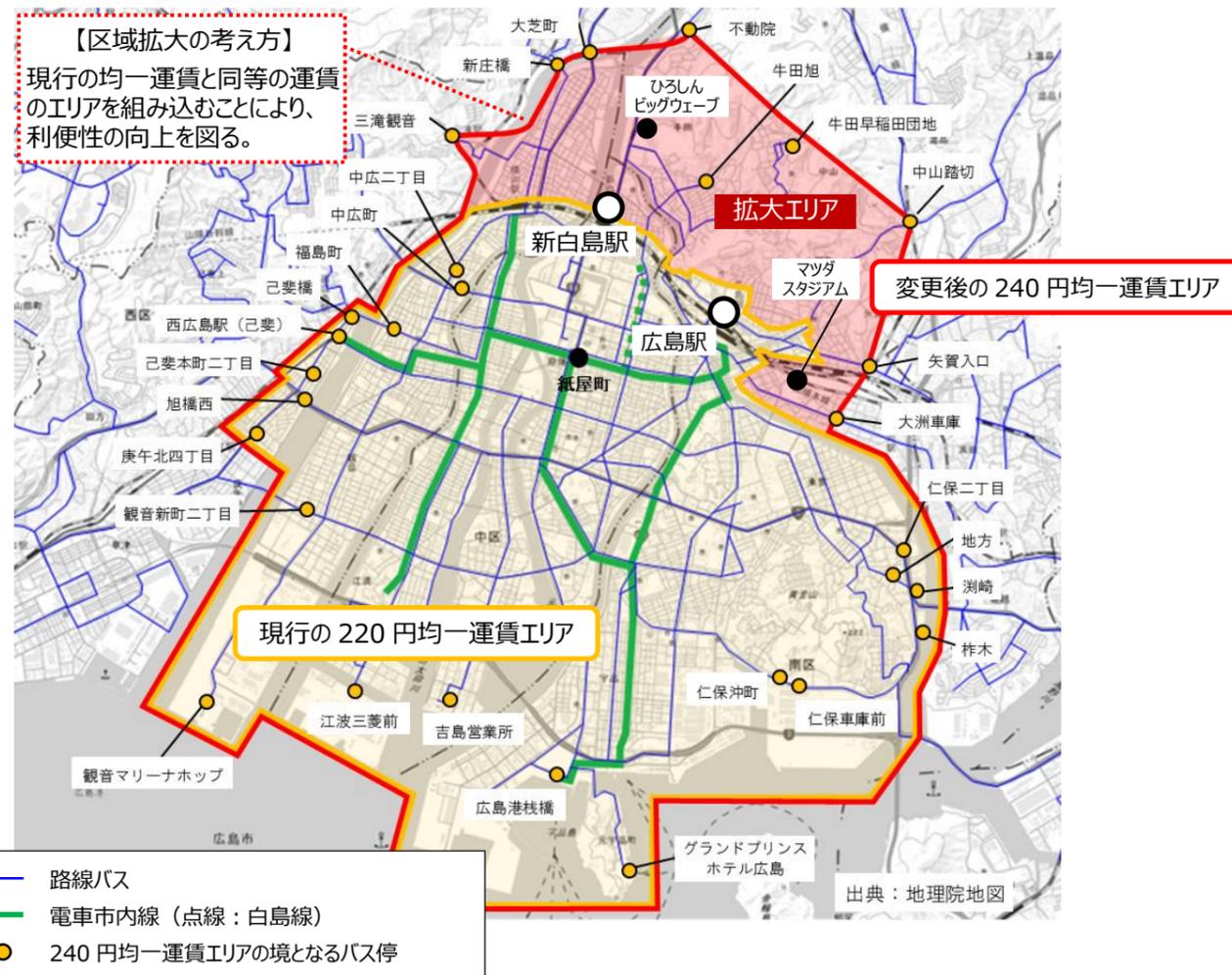
こうした中、バス事業については、市と事業者が一体となって利便性と持続可能性の高い共同運営システムの構築に向けた取組を開始したところですが、**直面している経営課題に早急に対応する必要**があり、やむを得ず、バス・電車事業者各社において、**市内中心部均一運賃エリアの運賃改定（区域拡大あり）**などを行うこととし、均一運賃の設定に係る共同経営計画が改定されることから、これに合わせて、市が策定する利便増進実施計画を改定します。

■ 改定内容

（1）均一運賃エリアの運賃改定及び区域拡大

路線バスと電車の均一運賃及び区域を次のとおり改定します。

現行		改定後（令和7年2月1日～）(予定)	
路線バス	デルタ市街地内 220円均一	北は不動院、東は矢賀方面へ拡大した上で 240円均一	
電車	市内線（白島線除く） 220円均一	市内線（全線） 240円均一	



（2）路線バスと電車の相互利用が可能な乗車券（広島シティパス）の改定

（1）の運賃改定（区域拡大）に合わせ、均一運賃エリア内で路線バス及び電車の相互利用が可能な定期券「広島シティパス」の販売価格及び利用可能エリアの見直しを行います。

	現行（令和6年10月時点）	改定後（令和7年2月1日～）(予定)		
利用可能範囲	220円均一運賃エリア内の路線バス及び電車市内線全線	240円均一 運賃エリア内の路線バス及び電車市内線全線		
通勤・通学区分	大人・小児（通勤・通学）	同左		
割引区分	障害者割引 高齢者割引（70歳以上）	同左		
有効期間	1・3・6・12か月	同左		
販売金額	大人（通勤）	8,300円/月	大人（通勤）	9,500円/月
	大人（通学）	6,000円/月	大人（通学）	7,000円/月
	小児	3,000円/月	小児	3,500円/月
	障害者（通勤）	5,810円/月	障害者（通勤）	6,650円/月
	障害者（通学）	4,200円/月	障害者（通学）	4,900円/月
	高齢者（70歳以上）	5,000円/月	高齢者（70歳以上）	6,000円/月

（3）デジタルフリー乗車券の改定

（1）の運賃改定（区域拡大）に合わせ、平日の昼間時間帯や土日祝日を対象に、均一運賃エリア内で路線バス及び電車の相互利用が可能な「デジタルフリー乗車券」の販売価格及び利用可能エリアの見直しを行います。

	現行（令和6年10月時点）	改定後（令和7年2月1日～）(予定)		
利用可能範囲	220円均一運賃エリア内の路線バス及び電車市内線全線	240円均一 運賃エリア内の路線バス及び電車市内線全線		
利用可能日	平日	6時間有効（10時～16時限定）	同左	
	土日祝日	6時間有効（時間常制限なし）	同左	
販売金額	大人	400円	大人	440円
	小児	200円	小児	220円
	障害者	200円	障害者	220円

（4）超低床車両（LRV）の導入 ※LRV=Light Rail Vehicleの略

地域公共交通計画に掲げる機能強化策「超低床車両（LRV）の導入」について、物価高騰や円安等により車両価格が上昇し事業者において、計画的な車両の導入が困難な状況となっていることから、車両導入に係る国庫補助率高上げの適用を受け、計画的に取組を推進することができるよう、当該取組を利便増進事業に位置付けます。

■ 事業の実施予定期間

改定後の利便増進実施計画が認定された日以降から令和9年3月31日まで

【参考】今後のスケジュール

令和6年10月22日 法定協議会開催（事業者の共同経営計画改定と市の利便増進実施計画改定に関する意見聴取）

➡ バス運賃改定に関する市民意見募集（市において実施）

11月頃 運賃分科会開催（バス運賃改定に関する協議）

➡ 運賃分科会で協議が調えば、運輸局に計画認可申請（事業者及び市）

12月頃～1月頃 運輸局による計画認可後、事業者が運輸局にバス運賃届出※

令和7年2月1日（予定） 運賃改定・区域拡大

※ 電車運賃の改定については、電車事業者が別途認可手続きを行う予定